

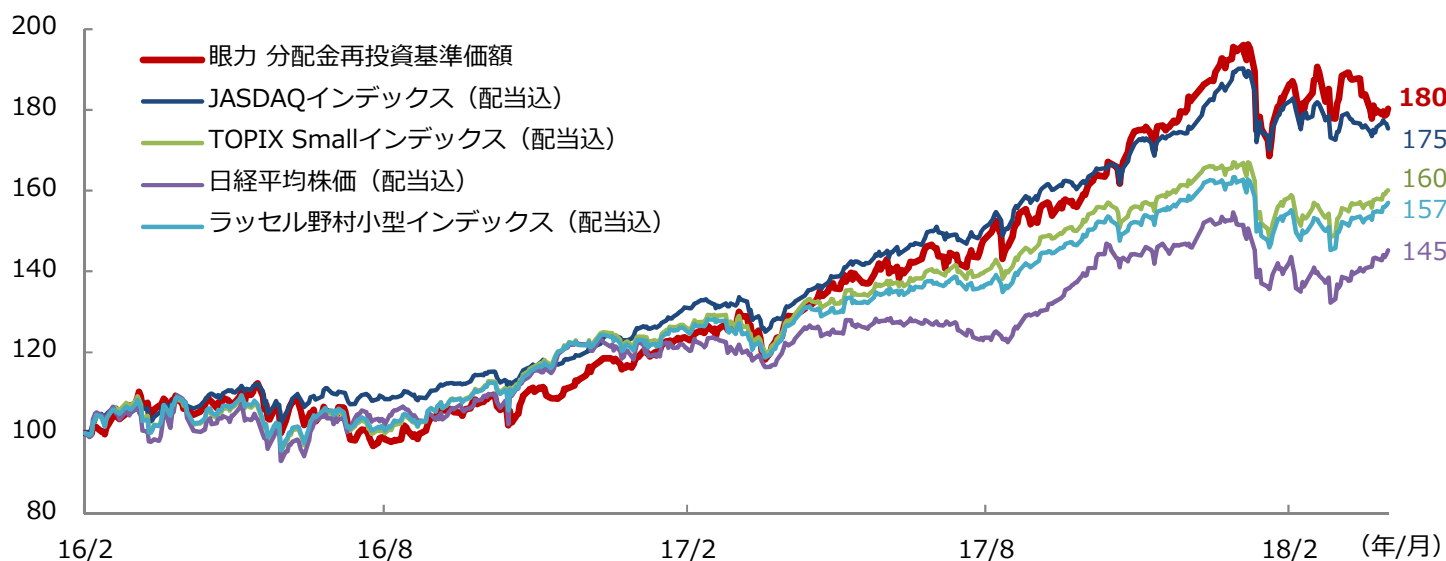


ガンリキ
企業価値成長小型株ファンド 愛称：眼力
追加型投信／国内／株式

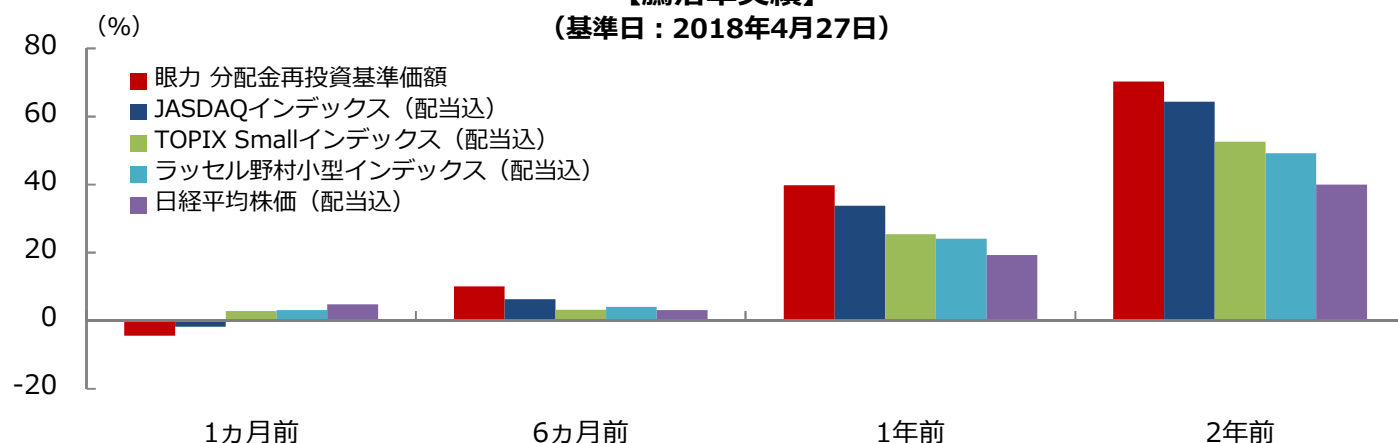
国内小型株投資の魅力と注目テーマについて

「企業価値成長小型株ファンド 愛称：眼力」（以下、当ファンドといいます。）は、2018年4月末時点で、過去1年間で+39.8%、設定来で+80.2%と、良好なパフォーマンスとなりました。
当資料では、良好なパフォーマンスを支えた運用のポイントについてご案内いたします。

【基準価額および主要株価指数の推移】
(期間：2016年2月26日（設定日前日）～2018年4月27日（日次）)



【騰落率実績】
(基準日：2018年4月27日)



※上段のグラフは、2016年2月26日を100として指数化しています。
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※上記で使用している各種指数は参考として表示しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドの主な投資リスク、ファンドの費用、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

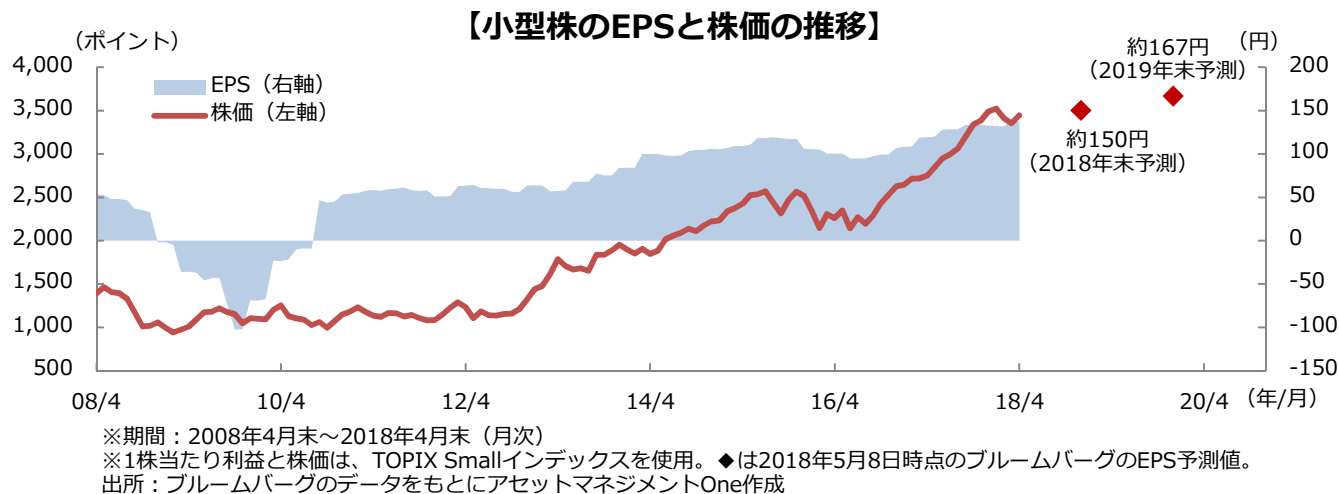


アセットマネジメントOne

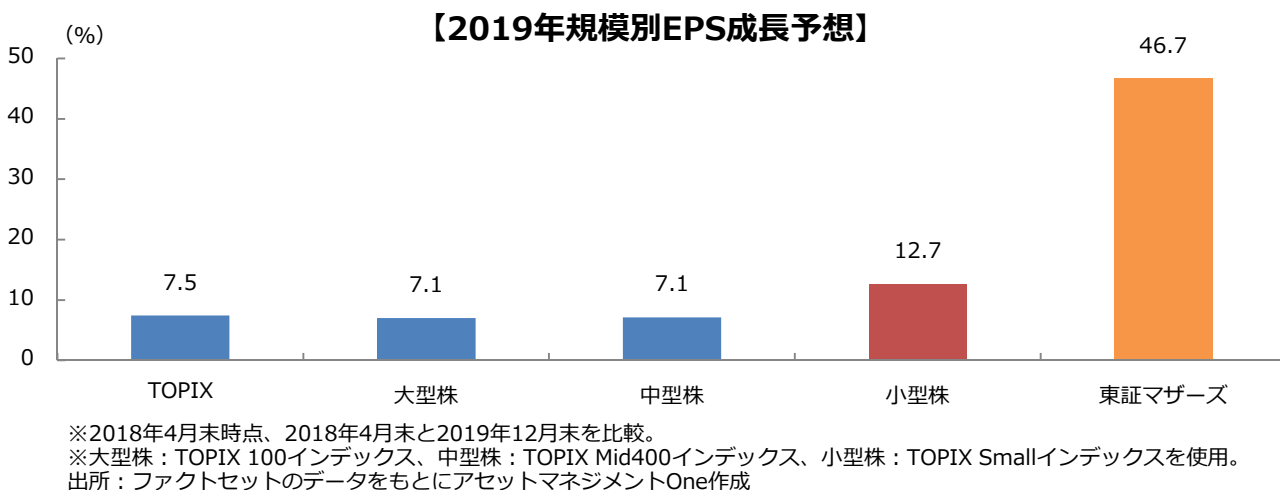
商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

運用のポイント1：小型株のEPSと株価

小型株のEPS（1株当たり利益）と株価は、堅調な推移を続けていることが分かります。



2019年のEPS成長予想をみると、TOPIXや大型株、中型株と比較し、小型株は大きく成長すると予想されます。また成長企業向けの市場である東証マザーズも、50%近い成長が見込まれます。



運用のポイント2：ROEに着目

ROE（株主資本利益率）とは…資本金などの株主資本を使って、いかに効率的に利益をあげているかを表す指標です。

$$\text{ROE (株主資本利益率)} = \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本額}} \times \frac{\text{総資本額}}{\text{株主資本}} = \frac{\text{純利益}}{\text{株主資本}}$$

利益率 (売上高純利益率)
資産効率 (総資本回転率)
資本効率 (財務レバレッジ)

当ファンドが企業を選別する際にROEに着目する理由…

- ・利益成長が見込め、すでに高水準のROEである企業
 - ・利益成長が見込め、ROEの改善が期待できる企業
- これらの企業群のパフォーマンスが、相対的に優位な結果を示しています。

当ファンドは、企業価値の成長が期待できる企業に選択投資します。

※上記は過去の情報または過去の時点における見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドの主な投資リスク、ファンドの費用、当資料のお取り扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

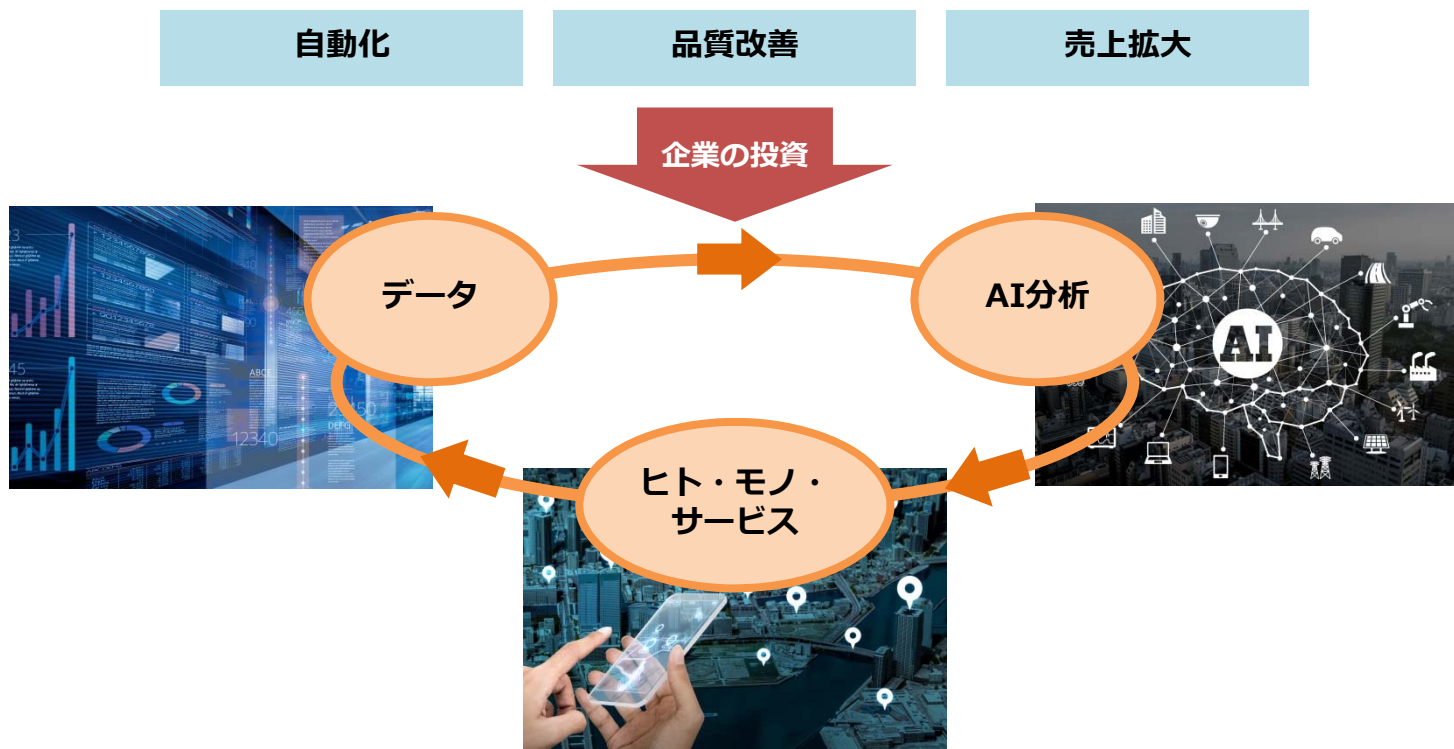
運用のポイント3：眼力が注目するテーマ

当ファンドは、企業価値の成長が期待できる銘柄に選択投資を行うため、注目するテーマはその時々において変化します。

その中で現在注目しているテーマは、ビッグデータやAI（人工知能）関連です。

足もとで、あらゆる作業の自動化や商品の品質改善、効率化による売上拡大などを目的として、ビッグデータやAIを活用しようと、企業の投資が活発になってきています。

様々なデータをAIが分析し、ヒト・モノ・サービスへと活用され、それがまたデータ化されAIが分析する…という下図のようなサイクルの中で、活躍し成長が期待できる企業に注目しています。



【ご参考】個別銘柄のご紹介

ベйкаレント・コンサルティング（6532）

企業が抱える課題の解決に向けて支援を行うコンサルティング企業。企業は、グローバル化、IT化、働き方改革対応、M&Aなど様々なことを考え・実行していく必要が出てきており、これらのことを支援する専門性を同社は有しているとみられます。

【ファンドマネジャーの注目ポイント】

同社のサービス分野は多岐にわたりますが、なかでも成長性が高いのは、『デジタル関連分野』です。

具体的には、ビッグデータやモバイル機器の活用、AIやIoT、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの導入に関するサービスです。

顧客である企業は、人手不足や働き方改革などで業務を効率化する必要に迫られています。また売上・収益の拡大に向けてビッグデータやAIを活用しようとしています。これらのニーズに対応するサービスは、成長が期待できると考えています。

【株価推移】

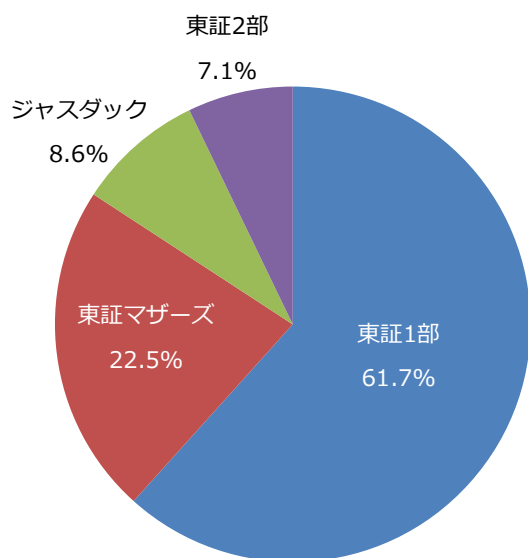


※期間：2016年9月2日（上場日）～2018年4月27日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

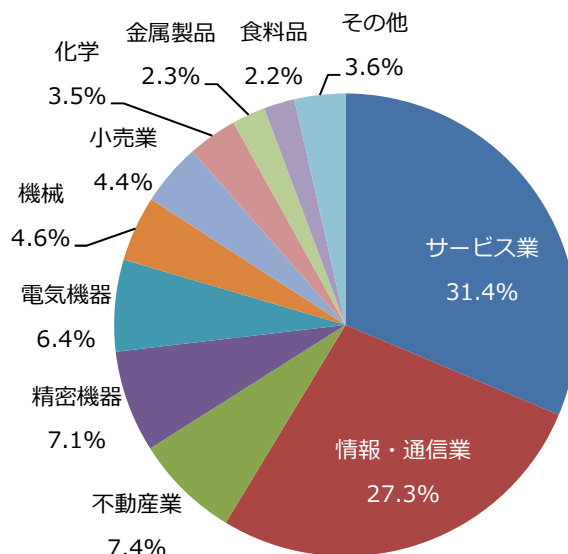
※上記は過去の情報または過去の時点における見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

ポートフォリオの内訳等（2018年4月末時点）

【市場別組入比率】



【業種別組入比率】



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	比率
1	トラスト・テック	サービス業	2.7%
2	イオンファンタジー	サービス業	2.6%
3	ネットワンシステムズ	情報・通信業	2.6%
4	ビジョン	情報・通信業	2.5%
5	UTグループ	サービス業	2.5%
6	ベイカレント・コンサルティング	サービス業	2.4%
7	ベクトル	サービス業	2.4%
8	朝日インテック	精密機器	2.3%
9	D.A.コンソーシアムホールディングス	サービス業	2.2%
10	M & Aキャピタルパートナーズ	サービス業	2.2%

(組入銘柄数：60銘柄)

※比率はいずれも実質組入株式全体を100%とした割合です。

※業種は東証33業種分類を使用しています。

※四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※個別銘柄を推奨するものではありません。また、上記銘柄のファンドにおける将来の保有を示唆・保証するものではありません。

足もとの運用状況と今後の運用方針について

【足もとの運用状況】

今年2月の米国金利急上昇を背景に日本株式は大きく下落しましたが、実体経済は堅調との考えから、成長企業に投資する絶好のチャンスととらえ、回復局面に備えて積極的な運用を行ってきました。足もと3カ月間も、米中貿易摩擦や対北朝鮮の融和ムード、米ドル高・円安など様々なニュースで日本株式は変動してきました。そのような環境のもと、相場変動の影響を極力抑えることを意識しつつ、高成長企業の発掘に向けて、日々調査活動と投資企業の見直しを継続しています。とりわけ、中長期的なテクノロジーの変革や社会構造の変化をベースに成長が期待できる企業を中心に運用を行っています。

【今後の運用方針】

新たな成長分野・企業が生まれ出されていくなか、成長が期待できる投資魅力度の高い企業に、長期的な視点で投資を行っていく方針です。具体的な成長分野としては、テクノロジーの変革に関連して自動車IT化・電動化、ロボット・AI、半導体・通信技術などのほか、人手不足や働き方改革関連、ヘルスケア関連、新興国の成熟化、中国の産業構造高度化などに注目しています。米国金利上昇によるマイナスの影響が懸念される局面に注視しながらも、短期的な金融市場の動きに惑わされず、大きく成長する可能性のある企業に投資していきたいと考えています。

※上記は過去の運用実績または過去の時点における見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドは、主として国内の株式にマザーファンドを通じてまたは直接投資します。実質的に組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として企業価値成長小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

- ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆当ファンドおよびマザーファンドにおいては、わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場(上場予定を含む。以下同じ。)している小型株、ジャスダック、東証マザーズなどの新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
- ◆マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。
※原則として、第一部上場の小型株については、取得時においてTOPIX SmallまたはRussell/Nomura Small Cap インデックスに属する銘柄とします。

2. 小型株市場の中から、利益成長による将来のROE水準やその改善に着目し、企業価値の成長が見込める銘柄を選定することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ◆銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROEの水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標(バリュエーション)の割安度、期待される投資収益率なども勘案して決定します。
※ROE(株主資本利益率)とは、資本金などの株主資本を使っていかに効率的に利益をあげているかを表す指標です。
※マザーファンドの組入銘柄数は約30~60銘柄としますが、投資環境や資産規模により、異なる可能性があります。
- ◆流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
- ◆株式の組入比率は、上記の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、年2回(毎年2月、8月の各月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆原則として、分配前の基準価額が1万円を超えていた場合、超過額の2分の1程度を目処に分配原資の範囲内で分配します。
※当ファンドの基準価額が運用期間中に必ず1万円以上になることを示唆、保証するものではありません。また、当ファンドは元本が保証されたものではありません。
- ◆分配前の基準価額が1万円を超えていない場合、原則として分配は行いません。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2026年2月20日まで(2016年2月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月および8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.566%(税抜1.45%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 [ファンドの運用の指図を行う者]
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

- アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

【指数の著作権等】

- 東証株価指数(TOPIX)、TOPIX 100インデックス、TOPIX Mid400インデックス、TOPIX Smallインデックスは、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- JASDAQインデックスは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。
- ラッセル野村小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	日本証券業協会
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	日本証券業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)

(2018年5月末時点)